



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL http://www.wismettac.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 木村 敦彦 (TEL) 03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	128,995	—	4,820	—	4,468	—	2,359	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,625百万円(—%) 28年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	188.55	—
28年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	86,519	48,876	56.5
28年12月期	72,721	38,979	53.6

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 48,876百万円 28年12月期 38,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

平成29年12月期の配当の予想につきましては、未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,434	7.0	6,835	△6.7	6,306	△8.9	3,349	17.6	258.08

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成29年12月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期3Q	14,343,240株	28年12月期	13,213,240株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	一株	28年12月期	720,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期3Q	12,513,569株	28年12月期3Q	12,493,240株

(注) 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いているものの、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、米国の政策の動向及び影響など、依然として先行きが不透明な状況です。

一方、わが国経済は企業業績や雇用環境にも改善が見られるなど、全体的には緩やかな回復基調が継続しております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,289億95百万円、営業利益48億20百万円、経常利益44億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益23億59百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高945億53百万円、営業利益44億49百万円となりました。

北米におきましては、現地通貨ベースでみた場合、売上高は順調に伸長いたしました。物流部門の強化等を目的とした増員を行った結果による販売費及び一般管理費の増加に伴い、増収減益となりました。

北米以外の地域につきましては、既存拠点における事業拡大及び収益力の強化に加え、英国・Harro Foods Limited、香港・慧思味達日本食品有限公司(平成29年9月29日付で「日本食品有限公司」より社名変更)が当社グループの連結子会社となったことにより、売上高、利益とも伸ばすことができました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高393億1百万円、営業利益3億41百万円となりました。

売上高につきましては、前年を上回る結果となりましたが、利益面では、前連結会計年度における第4四半期以降、シトラス及びトロピカル商材の大幅な原価高騰が続いたため、原価を下回る販売を余儀なくされる局面があり減少いたしました。

③ その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高25億84百万円、営業損失7百万円となりました。

(注1) 上記「セグメント別業績の概況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

(注2) 当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ137億98百万円増加し、865億19百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、777億74百万円(前連結会計年度末比126億37百万円増加)となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金の増加103億5百万円、たな卸資産の増加14億70百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、87億44百万円(前連結会計年度末比11億61百万円増加)となりました。固定資産の増加は、新たに取得した投資有価証券の増加11億51百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億円増加し、376億42百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、226億88百万円(前連結会計年度末比38億57百万円増加)となりました。流動負債の増加は、主に短期借入金の増加25億77百万円、売上の伸長に伴う支払手形及び買掛金の増加22億25百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、149億54百万円(前連結会計年度末比43百万円増加)となりました。固定負債の増加は、主に長期借入金の増加93百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、488億76百万円(前連結会計年度末比98億97百万円増加)となりました。東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴う新株発行及び自己株式の処分による資本金の増加25億24百万円、資本剰余金の増加57億34百万円、利益剰余金の増加23億66百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予想につきましては、平成29年9月29日に公表いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載の通りであり、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,452	34,757
受取手形及び売掛金	17,633	17,599
たな卸資産	21,266	22,736
繰延税金資産	872	805
その他	1,248	2,143
貸倒引当金	△335	△268
流動資産合計	65,137	77,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,356	2,274
機械装置及び運搬具(純額)	417	407
工具、器具及び備品(純額)	109	117
リース資産(純額)	298	260
その他(純額)	318	547
有形固定資産合計	3,499	3,606
無形固定資産		
のれん	919	778
ソフトウェア	149	193
その他	2,101	1,337
無形固定資産合計	3,170	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	129	1,280
差入保証金	361	361
繰延税金資産	408	488
その他	50	731
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	914	2,828
固定資産合計	7,583	8,744
資産合計	72,721	86,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,772	10,997
短期借入金	4,194	6,771
1年内返済予定の長期借入金	143	151
リース債務	62	59
未払金	3,111	2,708
未払法人税等	367	139
賞与引当金	540	426
その他	1,638	1,433
流動負債合計	18,830	22,688
固定負債		
長期借入金	12,542	12,636
リース債務	237	205
繰延税金負債	369	242
役員退職慰労引当金	502	478
退職給付に係る負債	897	981
その他	361	409
固定負債合計	14,911	14,954
負債合計	33,741	37,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	2,624
資本剰余金	774	6,509
利益剰余金	36,111	38,477
自己株式	△5	—
株主資本合計	36,980	47,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
繰延ヘッジ損益	42	6
為替換算調整勘定	1,945	1,246
その他の包括利益累計額合計	1,999	1,265
純資産合計	38,979	48,876
負債純資産合計	72,721	86,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	128,995
売上原価	106,953
売上総利益	22,041
販売費及び一般管理費	17,221
営業利益	4,820
営業外収益	
受取利息及び配当金	72
持分法による投資利益	29
その他	17
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	148
上場関連費用	99
為替差損	221
その他	1
営業外費用合計	471
経常利益	4,468
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
減損損失	514
特別損失合計	514
税金等調整前四半期純利益	3,954
法人税、住民税及び事業税	1,695
法人税等調整額	△100
法人税等合計	1,594
四半期純利益	2,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,359

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,359
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
繰延ヘッジ損益	△35
為替換算調整勘定	△792
持分法適用会社に対する持分相当額	93
その他の包括利益合計	△733
四半期包括利益	1,625
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会において、国内における一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び海外市場（ただし、米国及びカナダを除く）における募集として、新株式1,130,000株の発行及び自己株式720,000株の処分を決議し、平成29年9月28日に払込が完了しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が2,524百万円、資本剰余金が5,734百万円増加、自己株式が5百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,624百万円、資本剰余金が6,509百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	87,377	39,033	2,584	128,995	—	128,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,175	267	—	7,443	△7,443	—
計	94,553	39,301	2,584	136,439	△7,443	128,995
セグメント利益又は損失(△)	4,449	341	△7	4,783	36	4,820

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント間の内部売上高又は振替高△7,443百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去、全社費用等が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、日本食材・食品の輸入卸売業における香港子会社の事業用資産については、一部の顧客関連資産の用途を見直したことに伴い、回収可能額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては514百万円であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

前連結会計年度に取得した慧思味達日本食品有限公司(平成29年9月29日付で「日本食品有限公司」より社名変更)に関して、前連結会計年度では同社の取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において確定しております。

前連結会計年度に暫定的に算定されたのれんの金額1,640百万円について、のれんが721百万円減少し、無形固定資産が863百万円、繰延税金負債が142百万円それぞれ増加し、償却方法及び償却期間は、11年間にわたる均等償却となりました。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

当社は、平成29年8月25日及び平成29年9月11日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成29年10月30日に払込が完了しております。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式9,900株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき4,467.37円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき2,233.685円 |
| (4) 割当価格の総額 | 44百万円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 22百万円 |
| (6) 払込期日 | 平成29年10月30日 |
| (7) 割当先 | 野村証券株式会社 |
| (8) 資金の使途 | アジア食グローバル事業における各国法規制対応を目的とした商品規格管理システムの構築、ワークフローの刷新及び拠点間の連携強化を目的としたシステムプラットフォームの整備並びに商品販売データを活用した自動発注システム、物流施設自動化のための対応、北米エリアの倉庫移転・拡充等のための資金、運転資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。 |